

雇用創出のために第2自衛隊の創設を
- 失業中の方に集団的規律と職業訓練を -

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

先日、映画を1本見てきました。「禅」という題名の映画です。曹洞宗を開山した道元禅師の一生を描いたものです。

なぜこの「禅」という映画を見に行っただかと言いますと、今年の元旦に黒羽にある大雄院に参詣した折に、「禅」という映画がそこで撮影されたことを知り、いつか見たいと思っていたからです。実際、映画はとても素晴らしいものでした。

この映画の主人公である道元は、禅、つまり禅宗を日本に紹介された方です。映画を見て参考になったのは、禅宗のお寺では料理を担当する「典座(てんざ)」と呼ばれる方をとても大事にしているということです。

道元は、禅の道や人の道を極めることは、料理をする上での心得に繋(つな)がると考えました。自分の人生をどう考えるかということの1つとして食べるものにも関心があったのです。そこで禅寺では、「典座」を一番大事な仕事としているということを知り、道元は素晴らしい方であると身近に感じました。

皆様も、機会があったらぜひ、黒羽の大雄院でロケが行われた映画「禅」を見ていただければと思います。

2. 200万人の雇用創出のために第2自衛隊の設立を

ところで、現在は景気が大変な状況になっています。この景気を回復するためにはいろいろな方法があると思います。その1つとして、国や県、市町村が財政支出をして雇用を生み出すことが大事であると言われていています。では実際にどのようにしたらよいかということに関して珍しいが、興味深い考え方がありますので、ご紹介させていただきます。

それは、弁護士の高井伸夫先生のお引き合わせで、10数年前から勉強させていただいている中前国際経済研究所の代表をなさっている中前忠先生が主張されている考えで、「第2自衛隊」を作っただどうかというものです。

自衛隊は、他国が攻めてきたときに国を防衛するというのも1つの役割ですが、中前先生の考えはこれとは異なります。

現在は雇用が調整され、失業する方が増えています。そこで、セーフティネットを整備し、その1つとして職業訓練をしたほうがよいのではないかと考えがあります。ただ、その実行は非常に難しいです。それは、職業訓練をするときに、失業なさった方には経済的余力がないからです。また、

もう1つの問題は、人手不足の部門には往々にしてサービス産業が多いということです。サービス産業は非常に生産性が低いですから、利潤率も低くなっています。例えば、農林水産業や医療、介護などは、人手不足でありながら労働生産性が低いため、つまり利潤率があまり高くなく儲からないために人が雇えない、雇用を吸収できなくなっています。

では、どうしたらよいのでしょうか。失業なされた方々を国が直接雇うための組織、例えば自衛隊のような組織を作ったらよいのではないかとというのが中前先生の考えです。これを、中前先生は「第2自衛隊」と言っています。例えば、200万人を年収200万円ですべて自衛隊的な組織を作る。国としては年間で4兆円の財政支出になります。4兆円かけ、失業中の人を対象に200万人の第2自衛隊を作って何をするのか。

中前先生のお考えでは、第2自衛隊の為すべきことの1つは、集団的規律と職業訓練の実施です。労働力の質を高めるために集団的規律と職業訓練を実施する。質の高い労働力は、将来成長が見込まれる産業に吸収されていくことになるからです。

第2自衛隊で為すべきことの2つめは、治山や治水、海岸の清掃、休耕田の再生などによる地域経済を再生する活動です。

このように、潜在的な需要と余剰労働を結びつけることは国の最も必要な役割、労働政策です。失業なされた方々にこのようなことで活躍していただければ、国家はその役割を果たすことになります。

今、景気回復のために2兆円をいろいろな形で財政支出しよう、何でもよいからばらまけばよいという考えがあります。ただ、ばらまいたのでは2兆円の貴重な財政支出をしても果たして何人の雇用を生み出すかわからない。これが、非常に難しいところです。難しい言葉で言うと、ケインズ的な財政支出の政策の問題は、国が税金から何兆円を出しても、ただばらまいたのではそれが何人の雇用を生み出すかわからないところにあります。産業構造の変化がこれからどうなるかということが、難しく読めないからこうなるのです。

ですから、第2自衛隊のようなものを作って、前述したような形でまずは200万人分の雇用を確保し、その一部を休耕田の再生にあたらせれば、これによって食糧自給率が改善する。また、集団的規律や職業訓練をすることでこの何兆円かのお金が将来の成長産業を生み出す可能性も出てきます。ですから、ぜひやっていただきたいと思います。

3. おわりに

非常に厳しい経済状況ですので、財政出動は行わなければなりません。問題なのは、そのお金つまり貴重な税金をどのように使うかということです。そこで、中前忠先生が主張なさっている、自衛隊的な組織を創設して200万円の年収で200万人の方を雇用する、つまり4兆円かけてお雇いするというのも、日本のためになるのではないかと思いますので、ご紹介させていただきました。

難しい課題ですが、皆様はどのようにお考えになられるでしょうか。

[コメント]

本提言は2009年2月7日CRT栃木放送「開倫塾の時間」の放送内容に若干の語句の修正を加えたものです。

- 2009年9月10日 林明夫記 -